

Back Number

本論文は

世界経済評論 2024年5/6月号

(2024年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

まとまらない南アジア

：超大国インドの存在



岐阜女子大学客員教授 堀本 武功

ほりもと たけのり 国立国会図書館調査局長，尚美学園大学大学院教授，京都大学大学院特任教授，放送大学客員教授，大学・研究機関・省庁のインド関連研究会委員を歴任。博士号（安全保障）。著書：『これからのインド』（編著，東京大学出版会，2021），『インド第三の大国へ』（岩波書店，2015），他16冊。ph.D.

南アジアはなぜまとまらないのか。南アジアには、地域組織として南アジア地域協力連合（SAARC）がある。しかし、世界的には最後発の組織（1985年）であるうえ、発育不全である。その主因は、長年にわたる印パ対立である。このほかの要因もある。SAARCを構成する8カ国のサイズに大小の差があり、ガリバーのようなインドがある一方、最小国のモルディヴもある。南アジアでは、インドの周りに域内国が衛星国のように配列している地理的な特性もある。

南アジアを地政学的に眺めれば、ユーラシア大陸とインド洋のそれぞれの中央部に位置しており、政治・経済的なコネクティビティの拠点として発展できる可能性も秘めている。中国、日本、東南アジアの国々などの域外国から見れば、南アジアは垂涎的であろう。インドは、自国の影響圏と見なす南アジアに中国などの域外国が進出することに神経を尖らせている。インドは現在、大国化を当面の優先課題にしている。しかし、遠い先かも知れないが、南アジアは、インドと域内国は相互利益のため、東南アジア諸国連合のような地域共同体に向かわざるを得まい。

はじめに

南アジアでは、第2次大戦後に地域的な国際関係が成立してから約80年が経過した。しかし、他の地域のように地域組織がなかなか形成されなかった。主因は印パ対立である。南アジアには、超大国のインドが存在し、それ以外の国々は周辺化されるという状況が続いてきた。その結果、インドの大国主義にこれに対抗する域内中小国という関係構図が続き、地域問題などを関係国間の全体的な枠組みで調整し、解決

しようとする多国間主義（マルチラテラリズム）の発展が生まれにくかった。対照的に東南アジアでは、東南アジア諸国連合（ASEAN）のような地域組織が構築され、一定の機能を果たしてきた。

本稿は、南アジアで多国間主義が発展しない状況を物語る南アジア地域協力連合（SAARC）小史からひも解き、インドが南アジアをどう認識して域内政策を進めているのか、域外勢力としての中国の南アジア対応、今後の日印関係を大きく素描してみたい。

I 南アジアの国際関係と インドの位置付け

南アジアの国際関係が成立した第二次大戦後、長らく地域協力が不在だった。インドから南アジアを見れば、自国の内陣であろう。インドは南アジアの超大国として地元を治め、域内の安定と経済発展を図り、地域覇権を確立したいという志向を持っている。しかし、他の南アジア域内国は、インドの覇権を唯々諾々と受け入れる意図を持ってこなかった¹⁾。

1. 南アジア地域協力連合（SAARC）の結成と発育不全

その結果、地域協力組織として南アジア地域協力連合（SAARC）が構築されたのは、1985年であった。SAARC 構成国は、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、モルディヴの7カ国で、2005年にアフガニスタンが加盟した。地域協力機関としては、世界の各地域と比較すれば、最後発である。対照的に東南アジアでは、1967年にASEAN（東南アジア諸国連合）が当初5カ国で結成され、1990年代末には現在の10カ国で構成される地域協力組織となった。

SAARCの基本的な指向は、南アジアにおける貿易や経済協力などの地域に関する問題を全体的な枠組みで調整しようという多国間主義（マルチラテラリズム）を原則としている。この原則は、二国間問題や政治問題を持ち込まないことや全会一致制に反映されている²⁾。最高決定機関は年次首脳会議である。見方をかえれば、SAARCは、南アジアの地域秩序を形成しようとしたともいえる。

しかし、SAARCの場合、順調に成長しなかった。大きな阻害要因があったからである。第1には、印パの対立関係がある。両国は、1947年に英領インドから分離独立した。英領インドを印パ2ヶ国に分割して実現されたが、分割に至る過程で国民会議派とムスリム連盟が鋭く対立したという苦い経験があった。むろん、イギリスが英領インドの永続的な支配を続けるために採用した「分割統治」政策がもたらした結果であった。

1947年8月に印パ分離独立が実現した同年10月に第1次印パ戦争が発生した。翌々年1月に停戦が成立したものの、以後、1965年の第2次戦争、1971年の第3次戦争（バングラデシュ独立戦争）と戦争が続き、1999年の冬には第4次印パ戦争とも言われるカールギル紛争が起きた。対立の根因は、インド亜大陸北西部カシュミールの帰属問題である。その後も両国関係は、常に緊張・対立含みの関係が続いている。両国が核保有国であるため、核戦争の脅威が付きまどってきた。

パキスタンは、南アジア第2位～第3位の主要国であり、首位と主要国が対立を続ける以上、両国をメンバーとする地域組織の順調な発展は期待しにくい。むろん、可能性はゼロであるとは断定できない。例えば、21世紀に入った直後の2001年には両国首脳会談（インド・ヴァジパイ首相とパキスタン・ムシャッラフ大統領）が開催されたが、もう一步のところまで妥協が成立しなかったいきさつもある。今後、突然、印パの関係改善が進んでもおかしくはないが、今のところ、可能性はうすい。

第2には、インドの中心性があげられる。加盟国間に関離れた規模の大小があり、表1「南アジア各国の人口・面積・GDP」が示すよ

表 1 南アジア各国の人口・面積・GDP

国名	人口(億人)／南アジア比	面積(平方 km)	GDP(兆 US\$・2023 年予測)
モルディヴ	0.005 / 0.03	298	0.00698
ブータン	0.008 / 0.04	38,394	0.0268
ネパール	0.309 / 1.59	147,181	0.0413
スリランカ	0.219 / 1.13	65,610	—
アフガニスタン	0.424 / 2.17	652,864	—
バングラデシュ	1.730 / 8.92	148,480	0.4463
パキスタン	2.405 / 12.40	881,913	0.3406
インド	14.286 / 73.70	3,287,263	3.7322

出所：

人口 (Worldometer - real time world statistics as of March 9, 2024)。

面積 (外務省ホームページ)

GDP (World Economic Outlook Database, October 2023". IMF.org.International Monetary Fund. October 2022)

うに、最大規模のインドと最小規模のモルディヴとを比較すると、巨人ガリバーと小人のような関係状況にある。インドは、南アジア全体の比率では、面積が約 6 割、人口が 7 割強、GDP が約 8 割をそれぞれ占めている。

さらにインドは、国のサイズだけでなく、地理的にも南アジアの中心的な位置を占め、周辺国がインドの衛星国のように存在している。これらの状況をふまえ、ネルーからマン・モーハン・シンまでの歴代首相によるインド外交を検討したカプールは、南アジアにおけるインドの言動を大国主義 (giantism) と性格付けた³⁾。

その結果、SAARC 誕生に至る経緯では、中小国が大国インドに支配されるという不安があり、逆にインドはインド以外の国が束になってインドに対抗するのではないかという懸念を抱いた。そこで二国間問題を協議しないこと (要はカシュミール問題を議題にしない) や全会一致 (各国に拒否権を与えるため) の決定方式が採用されたのである。

当初、2015 年までに関税を 0%~5% まで引き下げる自由化計画が始まった。しかし、南ア

ジア自由貿易協定 (SAFTA) 発効の 2006 年から 2017 年を見ると、域内輸入が 3%、域内輸出が 6~7% であり、域内貿易全体は、5% 弱に留まったままである。ASEAN の場合、同じ期間では、ASEAN の域内貿易は、輸入が 17% から 24%、輸出が 21% から 27% に上昇している⁴⁾。国連ソースによれば、他地域の域内貿易は、ASEAN が 25%、東アジアが 35%、ヨーロッパが 60% となっている⁵⁾。

SAARC 首脳会議は、2014 年に第 18 回が開催されて以降、2016 年にパキスタンで開催予定だった第 19 回はキャンセルされた。その時点では、2023 年か 2024 年に第 19 回をパキスタンで開催予定であったが、今のところ、開催の動きは見られない。

そうなると、今後の SAARC 発展の展望は、限りなくゼロに近いということになる。すでに「SAARC は死んだ」という見方も出ている⁶⁾。南アジア全体の地域組織である SAARC が順調に発展しない限り、南アジアにおける地域秩序の形成は、当面、きびしいだろう。

2. BIMSTEC の存続と下位組織としての BBIN

ただ、SAARC が不調だからといって、南アジアの多国間主義が臨終を迎えていると表現するのはやや大げさである。インド東部地域やベンガル湾を中心とする地域協力、即ち、地域的な多国間組織の BIMSTEC が存続しているからである。BIMSTEC は Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation の略称で、「ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ」と訳出されている。最大の特徴は、南アジア（インド東部）と東南アジア（西部）にまたがるベンガル湾地域をカバーする協力組織という点にある。

BIMSTEC は 1997 年に創設され、常設事務局はダカに置かれている。創建時には、BIMSTEC (Bangladesh, India, Myanmar, Sri Lanka, Thailand Economic Cooperation) と命名されていたが、2004 年に現名に修正された。7 カ国が加盟しており、バングラデシュ、ブータン、インド、ネパール、スリランカ、ミャンマー、タイの国々となっている。貿易と投資、運輸と通信、エネルギー、観光、技術など 14 の活動分野を設け、加盟国が各分野の担当国となって活動を進めている。首脳会議は第 1 回が 2004 年にタイで開催され、その後、4 年ごとに開催されている。第 5 回は 2022 年にスリランカで開催された。

インドの S・ジャイシャンカル外相は、「SAARC の再活性化は、インド外交の主要な優先順位の一つであるべきだ」としつつも、特定の国（パキスタンの意味）が断固反対しているために機能不全に陥っている以上、「BIMSTEC のようなオプションを選択することで、焦点をベンガル湾にシフトすることも必

要になってくる」と指摘している⁷⁾。

BIMSTEC の下位組織として位置付けられる組織が BBIN である。BBIN は、バングラデシュ、ブータン、インド、ネパールの各国の頭文字を組み合わせた組織体である。特に人流・物流の複合的なコネクティビティを大幅に改善するため、2014 年にネパールで開催された SAARC 首脳会議に提議されたが、パキスタンの反対で採択されなかった。2015 年 6 月にブータンで開催された関係国会議で具体化が合意された。

BBIN は、これら 4 カ国のコネクティビティを大幅に改善しようという目標があり、2015 年には自動車協定が 4 カ国で調印されたが、基本的なインフラ未整備のほか、それぞれの思惑もあって実現化に手間取っている。実現できれば、インド北東部が南アジアと東南アジアを結ぶメカニズムになると期待されている⁸⁾。

BIMSTEC と BBIN の中核となっている国は、インドとバングラデシュ (BD) である。BD 独立の中心勢力であったアワミ連盟をインドが支援した経緯もあってインド・BD 関係は良好である。連盟は、2008 年総選挙以降、政権の座にあり、2024 年 1 月の総選挙でも圧勝した。インドは、BD の権威主義体制には口を挟まない。BD と中国の関係の場合、BD が一带一路に参加しており、中国からの武器購入も進めている状況から、両国関係も順調である。

II インドの優勢振りを示す外交枠組み

1. インド外交マトリックス

このように見ると、南アジアがインド抜きでは語れない地域であることが分かる。言い換えれば、インドの中心性が際立っており、インド

表2 インド外交マトリックス

各レベル	現在の志向(→)と対応措置(―)	将来の志向
グローバル (全世界)	→米欧日が主導する国際秩序の多極化 [対応政策] ―多極化で中中等と協力(BRICS や SCO) ―国連安保理入り ―防衛力の拡大 ―戦略的自律性の強調とグローバル・サウス論	→世界の大国として新しい国際秩序形成能力の獲得
リージョナル (インド太平洋周辺)	アジア・西太平洋 →アジアにおける比較優位の確立と西太平洋でのプレゼンス確保 [対応政策] ―アジア・西太平洋日米と協力し、中国に対抗するため、Quad 重視など。 ―アクト・イースト政策の政治経済的展開 インド以西(中東・アフリカ)／インド洋 →プレゼンス確保 [対応政策] ―一帯一路に対応、中パ関係に対抗。 ―中東・アフリカへの目配り ―インド洋沿岸地域協力の推進	→アジアの大国の地歩固め →西太平洋、インド以西の地域、インド洋でのプレゼンス確立
サブリージョナル (南アジア)	→覇権の確立 [対応政策] ―中国・パキスタンの連携に対抗 ―BIMSTEC(ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ)の重視(ASEAN との関係重視)	→南アジアにおける覇権確立

出所：初出は堀本武功『インド 第三の大国へ―(戦略的自律) 外交の追求―』岩波書店、2015年、であるが、その後、堀本武功「インド太平洋時代における日印関係の展開」(中溝和弥・中村沙絵・拓徹編『南アジアにおける民主政治と国際関係』京都大学 AA 研科附属南アジア研究センター、2019)などで一部修正した。

の志向などを理解しない限り、南アジアにおける多国間協力は理解しにくいのである。しかも、台頭するインドの対外動向は、今後のグローバルな秩序形成にとって、間違いなく大きな意味合いを持っている。

そこで、インド外交の枠組みの理解が不可欠になる。要点としては、インドはグローバルなレベルでは上海協力機構(SCO)、BRICS 首脳会議で共闘態勢を採る一方で、リージョナルなレベルのインド太平洋で Quad や日印関係に象徴されるように緊密な関係を維持している。南アジアはインド外交では、サブリージョナルな位置付けとなる。

こうしたインドの地域的な対外枠組みを図示

したのが「表2 インド外交マトリックス」である。グローバル・レベルでは将来的な目標として大国を目指しつつも、その前段階として国際秩序の多極化を実現させるため、中国やロシアと協調するが、一方では自国の富国強兵を図っている。

リージョナル・レベル(インド太平洋)では、プレゼンスの増大と海洋大国を目指し、Quad(日米豪印戦略対話)で日米豪と共闘し、政治経済的アクト・イースト政策(従来はルック・イースト政策)を進めている。ローカル・レベル(南アジア)はリージョナル・レベルのサブシステムとなる。現在のインドは中国に対抗するためにリージョナル・レベルに注力してい

る。

インドは、グローバルなレベルでは将来の大国を指向し、中口とも共闘しつつも、リージョナルなレベル（インド太平洋）では日米などと協力して、中国に対峙する姿勢を示している。インドが目指す大国化は、中国との国力（ナショナル・パワー。単純化すれば、経済力+防衛力）に大きな開きがある以上、当面、インド太平洋に注力せざるをえない。またインドは国際秩序形成能力の獲得を目指しており、その典型的な証左が国連の安全保障理事会入りである。こうした志向を実現するためには、インドは利用できるものは何でも使うことになる。グローバル・サウスの盟主⁹⁾をめぐる中国と争うのも、その一例であろう。

インドは2023年にG20の議長国になると、突如として、インドが「グローバル・サウス」の盟主であると主張した。やや疑問に思われる点は、インド以外の南アジア諸国がグローバル・サウスに含まれるのか否かである。明言されていないが、インドが含まれると考えれば、インドは自動的に南アジアの盟主となるが、パキスタンなどの南アジア諸国は反発するだろう。グローバル・サウス論は、2024年に総選挙をひかえたインドの選挙綱領として掲げられたととらえるべきかもしれない。

2. インド太平洋をめぐるインドの対応

問題はFOIP（自由で開かれたインド太平洋）へのインドの対応である。たしかに、2016年11月に訪日したモディ首相はFOIPに前向きな姿勢を示した。外務省ホームページでは、2017年の外交青書で「…2016年11月のモディ首相の訪日に際して、日本の「自由で開かれたインド太平洋戦略」とインドの「アクト・イー

スト政策」を連携させて相乗効果を高めることにより、インド太平洋地域の安定と繁栄を主導していくことで一致しました」と解説している。

しかし、インドはFOIPにもろ手を挙げて賛成しているわけではない。これを端的に示したのが、18年6月にニューデリーで開催された「シャングリラ対話」でのモディ首相の基調演説だった。演説では、包含的（inclusive）という言葉が四度使い、特に「インドは自由で開かれ、包含的な地域」に賛成であることを強調した。FOIPではなく、FOIIP（Free, Open, Inclusive Indo-Pacific）の考え方であるというわけである。

一方、安倍首相は18年1月の施政方針演説で「(FOIPの大きな方向性の下で)中国とも協力して…」と述べているが、()内の前提を考えると外交的レトリックのように聞こえる。つまり、モディ首相が包含的と言ったのは、中国を含めるという意味合いである。日本は、包含的には反対していないし、中国包含には異論はなさそうであるが、中国が法の支配を守るのであればという前提条件付きであろう。

3. インドに欠ける南アジア政策

「インド外交マトリックス」が示すように、インドには南アジア政策とでも呼べるような外交政策が欠如している。あるとすれば、南アジアにおけるインドの覇権をどう確立するかという視点だけだ。インドは、南アジアでは、大国として果たすべき役割—ノーブレス・オブリージュ（身分の高い者はそれに応じて果たさねばならぬ社会的責任と義務）を求められていると考えても良い。

しかし、現実にはSAARCが成熟しない現

状では、インドには南アジア政策とも呼べるような政策が欠如している。インドは SAARC の経験で懲りたと言いたいのかもしれない、当面、インドが注力する BIMSTEC の成長だけを考えているかも知れない。BIMSTEC には、インドと ASEAN との関係を結び付けるコネクティビティなどの機能を期待してのことであろう。

しかし、インドは ASEAN 中心の RCEP（東アジア地域包括的経済連携）交渉から 2019 年に離脱した。離脱理由は、RCEP によって、中国からの安い製品が流入し、対中貿易赤字がさらに拡大するなどによるものであろう。印中貿易は、最新統計（2022-23）では、アメリカに次いで全体で第 2 位であるが、輸出が 153 億米ドル、輸入が 985 億米ドルであり、831 億米ドルの大幅入超になっている¹⁰⁾。RCEP はインドにとって鬼門かもしれない。

Ⅲ 中国の南アジア政策に 対峙するインド

インドのもう一つの本音は、対米関係に視える。モディ政権が 2014 年に発足した当時、豪州の南アジア専門家サンディ・ゴードン（オーストラリア国立大学）は、「モディ政権が中国とは経済面と国境問題で最良の取引をおこないつつ、対中ヘッジのために日米と組み、漁夫の利を占めるというインド外交の古典的なアプローチを用いる可能性」¹¹⁾を予測したが、その後、事態はおおむねこの予測通りに進展している。

インドは、中国に対して、単独ではおろか、日印だけでも無理なので、Quad にも依拠せざるを得ないのである。Quad は、2004 年、ス

マトラ沖大地震及びインド洋津波被害に際して、日米豪印がコア・グループを結成し、国際社会の支援を主導したことから始まる。現在では、中国に対するバランス機能を目的とするグループに変貌している。

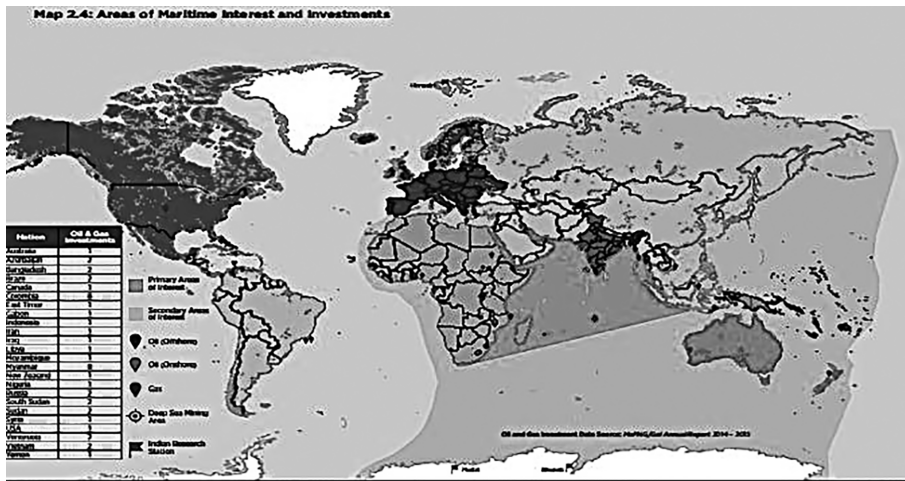
中国は、Quad がアジア版 NATO であるとして厳しく批判してきた。しかし、中国の批判には、やや無理がある。北米 2 カ国と欧州 29 カ国で構成される NATO（北大西洋条約機構）が常設軍を備えるなど、集団防衛機構である点を考えると、的外れな批判となる。Quad4 カ国は、メンバー国間で、首脳会議、合同軍事演習、各種の防衛関係協定の締結などをおこなっているが、とうてい、NATO レベルには到達していない。

インドは、グローバルとリージョナルの二刀流で外交を進めていると言っても良からう。つまり、グローバルでは、首脳や外相レベルの会議が頻繁に開催されており、上海協力機構（SOC）、BRICS 首脳会議、ロシア・インド・中国（RIC）を有効活用し、リージョナルでは、Quad や日印関係で対中牽制を図るという構図である。

インドのインド太平洋戦略は、中口と日米とのバランスが念頭にあり、2010 年代からインド国内で頻用される新外交概念「戦略的自律性」¹²⁾や「多国間同盟関係」¹³⁾は均衡策の具体化と位置付けられる。別な見方をすれば、インドはインド太平洋では日米豪、ユーラシア大陸では SCO に象徴されるように中口と協力しているととらえることも可能である。

インド海軍は、2015 年、インドの海洋利害と投資との関係上、重要な海域として、第一義的にはベンガル湾とインド洋であり、第二義的にはインド太平洋であるとの考え方を示した。イ

図1 インドの第一義的・第二義的な海事利益と投資の海域
(Areas of Maritime Interests and Investments and Primary Area and Secondary Area)



出所：Ministry of Defence, *Ensuring Secure Seas: Indian Maritime Security Strategy*, 2015.

インドの本音を示したように見える。本図が示されてから約10年経つが、インドの海洋認識には大きな変化が見られない。従って、前掲の「インド外交マトリックス」が提示するインド太平洋の重要性にも大きな変化が起きていない。

日本の中国研究者によれば、中国は、ロシアとは非対称的な国力を持ちながら、「ロシアとの対等な関係を演じ、アメリカの覇権に抗う多極世界を追求しようとしている」のであり、中国がロシアとの包括的な関係を深化させているのは、欧米的な国際秩序を修正し、中国が訴える新国際関係を築くためのパートナー」としてしているからであるという¹⁴⁾。

一方、ロシアの研究者は、自国と中国やインドとの関係が不可欠であることを強調し、自国が西側からの経済的・政治的な圧力を受ける限り、中国との関係維持に加え、インドとの友好的な関係も必要である以上、RICが不可欠であると指摘している¹⁵⁾。この指摘は、その後、

ウクライナやパレスチナなどの問題が発生した点を考えると、実に的確な見解であろう。インドから見れば、可能な限り多数の他国との戦略的な連携を維持することが欠かせないのである¹⁶⁾。

むすび：日本・インド南アジア関係の今後

1. インドの大国化

今後、インドが大国化すればするほど、その内外政策には国際社会から厳しい眼差しを向けられるだろう。ウクライナ問題や対ロシア政策はその証左であろう。

この点については、2つの観点に留意する必要がある。第1には、インドが現在有する国力ないしはキャパシティである。今後、インドは自国の大国化政策を進めようとするだろうが、大国化したインドの場合、大国として求められる行動ができるか否かである。インドの地域外交については「近隣諸国と中国の関係深化にど

う向き合うかを考えることは、インドが単なる新興の大国として世界の舞台に上がるのではなく、成熟した域内大国としてメジャー・パワー化するために避けて通れない課題」と指摘されている¹⁷⁾。これは10年程前の指摘であるが、現在ではますます必要になっている。

しかし、インドの現状では、自国だけで精一杯であり、とうてい、南アジア全体までを俯瞰した政策を考える余裕がないという辺りが本音かも知れない。インドが大国としては果たすべき役割—ノーブレス・オブリージュを求められていると考えても良い。

この点に関連して、インド外交はカースト制に準えられる。カーストのエッセンスは各カースト間の上下関係にある。インドは高位カースト的な自国認識を持ちながら、現実的には長らく、中位カースト的な外交、すなわち、非同盟や戦略的パートナーシップ重視の外交政策で国益擁護を図るしかなかった。アメリカなどが展開した高位カースト的な政策や行動を進められなかったのだ。

2. インド取り込みを図る米国と日印関係

しかし、インドの国力は近年急速に高まっている。この高まりが米政府を動かし、モディ首相の訪米が実現した。モディ首相はグジャラート州首相時代に渡米ビザを申請したが、米政府は発行しなかった。2002年に起きたムスリム虐殺事件に州政権が関与したとの理由であろう。しかし、2022年6月、米政府はモディ首相を国賓として招待した。従来、インドはアメリカとロシアとは等距離外交政策を採ってきたが、近年になると、印米関係改善が目覚ましい。

日本は、従来、日米関係に基軸を置きつつ、

日印の緊密な関係が補完的な機能を果たしてきた。日印はこれまでは経済的・軍事的に対等な関係を維持してきたが、今後、インドがさらに強大化した場合、日印関係は存続するとしても¹⁸⁾、その中身は大きな影響を受けるだろう。

かつてインド系アメリカ人のアジア研究者は、1960年代の日印関係を論じた論文で「日本は、疑いなくアメリカに影響され、結果的に対印関係を弱体化させた。インドも、基本的に日本をアジアにおけるアメリカの代理人と見なした」のであり、緊密な日米関係とアメリカの対印関係が日印関係を規定したと指摘した¹⁹⁾。2023年には日本のGDPが第3位から第4位に下落し、今後も長期低落傾向にある。2050年には、日本のGDPはインドの約4分の1になる可能性もあり、その頃になると、日本はインドに相手にされないおそれもあるだろう²⁰⁾。

インドが大国化し、さらにインド・ファーストで中国化し、緊密な印米関係が存続すると仮定した場合、インドはアメリカを通して日本に圧力をかけるという構図の出現を笑い飛ばすわけにはいかない。インドが大国化した場合、完全に否定できないシナリオだからである。先の話かも知れないが、インドが中国のように振る舞う「インドの中国化」に対する懸念も十分にある。

日本外交にとって中国と向かい合う観点から、インドが重要である点は間違いない。ODA供与先を見ても、2000年代には東南アジアや南アジアが主要国となり、2010年代にはインドが第1位に浮上している。しかし、インド一辺倒ではなく、対印外交のテコとしてもインド以外の南アジア諸国との関係強化は重要性を帯びるだろう。

同時に日本外交は中国だけを意識した外交か

ら戦後の日本が進めた平和外交にもあらためて力点を置く必要があるように見える²¹⁾。最近の日本では、2024年のインド総選挙でモディ首相のインド人民党が勝つのか、バイデンとトランプのどちらが勝つのかによって、対外政策の影響を受けるといった類の議論が盛んになっている。たしかに事実である。しかし、日本の基本外交をどうするのかという議論が不十分であるようにも見える。要は、インドを過大にも過小にも評価しないスタンスが必要であろう。

【注】

- 1) 詳しくは、堀本武功『インド 第三の大国へ』（岩波書店、2015年）の第5章「地域覇権を目指す超大国」参照。
- 2) 多賀政幸「南アジア国際関係とSAARC」『アジアトレンド』1994-I。
- 3) Harish Kapur, Foreign Policy of India's Prime Ministers, New Delhi, Lancer, 2009, p.410.
- 4) SANJAY KATHURIA & NADEEM RIZWAN, "How South Asia can become a free trade area," World Bank blog, February 14, 2019. How South Asia can become a free trade area (worldbank.org)
- 5) The Potential of Intra-regional Trade for South Asia (worldbank.org), May 24, 2016. 事実、アジア開発銀行の調査報告によれば、アジアにおける域内統合指数の順位では、東南アジア、東アジア、オセアニア、南アジア、中央アジアの順になっている (Hyeon-Seung Huh and Cyn-Young Park, *As Asia-Pacific Regional Integration, Index: Construction, Integration, and Comparison*, ADB Economics working paper series No. 511, April 2017). ewp-511.pdf (adb.org)
- 6) Santosh Sharma Poudel, "SAARC Is Dead. Long Live Subregional Cooperation," The Diplomat, September 27, 2022 SAARC Is Dead. Long Live Subregional Cooperation - The Diplomat
- 7) S. ジャイシャンカル (笠井亮平訳) 『インド外交の流儀』白水社、2022、p.220。
- 8) Pradumna B Rana, "Reconnecting India to rest of Asia," Nepali Times, October 11, 2020.
- 9) 小島 眞「インドの対グローバル・サウス外交」『世界経済評論』2023年10月9日付。
- 10) Department of Commerce, Export Import Data Bank. Export Import Data Bank (commerce.gov.in).
- 11) Sandy Gordon, "Will China 'wedge' India and the US?," South Asia Masala, June 5, 2014 (http://asiapacific.anu.edu.au/blogs/southasiamasala/2014/06/05/will-china-wedge-india-and-the-us/ (accessed January 30, 2019) .
- 12) インド外交の準公式文書とも言われる次の文書は、随所でこの言葉を使用している。Centre for Policy Research, NONALIGNMENT 2.0 A FOREIGN AND STRATEGIC POLICY FOR INDIA IN THE TWENTY FIRST CENTURY, 2012. http://www.cprindia.org/workingpapers/3844-nonalignment-20-foreign-and-strategic-policy-india-twenty-first-century (accessed January 30, 2019).
- 13) Alyssa Ayeres, *Our Time Has Come How India is making its place in the world*, Oxford University Press, New York, 2018, p.216.
- 14) 三船恵美「ロシアは中国に従属を強いられ始めているのか?」『国際問題 (特集：ウクライナ戦争とロシアのゆくえ)』2024年2月号。
- 15) Aleksei Zakharov, "After Galwan Valley Standoff, Does the Russia-India-China Trilateral Still Matter?," The Diplomat, June 26, 2020. After Galwan Valley Standoff, Does the Russia-India-China Trilateral Still Matter? - The Diplomat
- 16) 溜 和敏「インド外交の「ブルーリテラリズム」」『米中関係を越えて：自由で開かれた地域秩序構築の『機軸国家日本』のインド太平洋戦略』2023年3月30日)。01-06.pdf (jii.or.jp)
- 17) 村山真弓「第4章 インドにとっての近隣外交—対バン格拉デシュ関係を事例として」(近藤則夫編『現代インドの国際関係—メジャー・パワーへの模索』アジア経済研究所、2012)、p.167。
- 18) 詳しくは、堀本武功編『現代日印関係入門』東京大学出版会、2017年参照。
- 19) Satu Limaye, "Japan and India after the Cold War," Yoichiro Sato and Satu Limaye ed., *Japan in a dynamic Asia*, Lexington Book, 2006, pp.206-207.
- 20) 伊藤融『インドの正体「未来の大国」の虚と実』中公新書ラクレ、2023、p.184。
- 21) 「戦争の足音で批判許さぬムード懸念 藪中元次官「平和つくる外交を」」『朝日新聞』2024年2月26日付。

世界経済評論ウェブサイトバックナンバーを公開しました

刊行後1年以上経過した号の記事を世界経済評論ウェブサイトにて公開いたします。
 下記、URLからバックナンバー各号のページを開き、記事の[PDF]のリンクをクリックしてください。



URL : http://www.world-economic-review.jp/backnumber_list.html